

『東方』三〇一号より

新しい世代に受け継がれる 中国の社会学研究への期待

田辺義明(社会学者)

世界的に知られた中国の社会学・社会人類学者であった費孝通教授が二〇〇五年四月に逝去したのは、まさに「巨星墜つ」の感があった。一九八〇年前後に復活した中国の社会学研究であるが、それも四半世紀を過ぎ世代の交替が行われている。

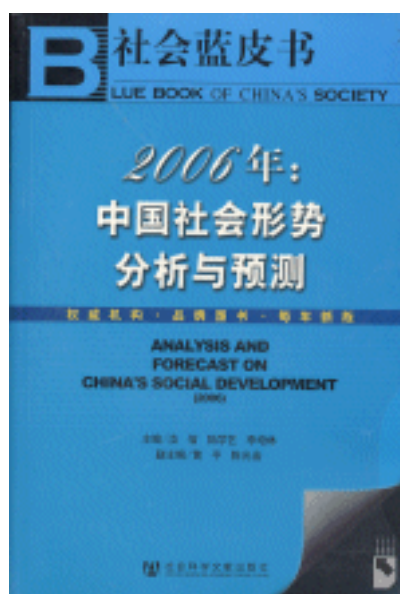
中国社会科学院は、いままで『社会藍皮書(社会青書)』を一四冊刊行している。「青書」というのは元来、英国における政府の議会報告書の表紙が青色であったことに因っており、日本でも外務省から逐年『外交青書』が発表されており、中国の『社会藍皮書』は当初、逐年の出版物ではなく、二年分がまとめて出されていたこともある。九八年ごろからは毎年初には内外の書店に巡回するようになり、これが発行される際には中国中央テレビ局(CCTV)がニュース短信として伝えるまでに恒例化した。

評者はたまたま九七年八月から一年間、中国社会科学院社会学研究所に訪問学者として草鞋(わらじ)を脱いでいて、この報告書のできるまでをリングサイドで観戦することができた。すでに費孝通教授はそれに加わっておらず、指揮を執っていたのは当時、社会学研究所長の陸学藝教授(この場合、中国語簡体字の「艺」は「芸」とは異字で、日本語表記は「藝」となる。次ページの写真・陸学藝)であった。

トップページにもどる

汝信・陸学藝・李培林主編

『社会藍皮書 2006年：中国社会形势分析与预测』
二〇〇五年・社会科学文献出版社：二、五八三円



§陸学藝教授の指導と後継者

本二〇〇六年版の主編者は、汝信(中国社会科学院副院长)・陸学藝(中国社会学会会长)・李培林(中国社会科学院社会学研究所副所长)の三名である。汝信は直接に筆を入れておらず、あとの二名が編集と執筆を行っている。「社会形势分析与预测課題組」というグループ名が、文中には見られるが、実体的な中核となっているのは中国社会科学院社会学研究所である。

もと社会学研究所長の陸学藝という名前に聞き覚えのある読者も多いことであろう。日本の(社)中国研究所編『中国年鑑2003』(創土社)の年表によると、二〇〇二年四月二日に『当代中国社会階層研究報告』が事実上発禁扱いになっていることが明らかに。労働者・農民を下層に位置づけたことが理由とみられる(三二二ページ)とある。『当代中国社会階層研究報告』(中国社会階層研究叢書、二

▼『東方』301号より

一 新しい世代に受け継がれる中国の社会学研究への期待

▲ 田辺 義明

〇〇二、社会科学文献出版社)、その執筆責任者こそが陸学藝教授であった。評者は「社会学者」として方法的観点からのみ述べるが、これは社会学で「SSM (Social Stratification and Mobility)」と呼ばれる国際的な「社会指標」、すなわち社会の階層構造とその変動についての数値比較のデータを公表したものであった。中国の社会的調査を先進諸国のレベルに引き上げようという試みであって、決して政権批判の意図はない。陸学藝教授自身、第九次全国人民代表大会の委員であり、政策立案者としても中央での評価は揺るがなかった。そのため以後も、陸学藝教授は中国社会学会会長として国内はもちろん国際的にも活躍し、SARS騒ぎで一年遅れたものの〇四年七月には「世界社会学会議」を北京に招致、会議は大成功を収めた。前後するが、陸学藝教授は農村社会学の専門家として『三農論——当代中国農業、農村、農民研究』(二〇〇二、社会科学文献出版社)を出して世に問い、従前の中国における都市・農村の格差が、農業(産業)・農村(地域)・農民(住民)の峻別なく論じられていたという問題に一矢を放った。また教授の諸論文は『陸学藝文集』(中国社会科学院学術委員文庫、二〇〇五、世紀出版公司・上海辞書出版社)にまとめられている。陸学藝教授の現段階での研究意図は、本二〇〇六年の『社会藍皮書』にも見られる。それは一九三三年生まれの教授自身から、後継世代への受け渡しである。具体的には、五五年生まれの李培林など、優秀な文革以後世代の研究者たちがそれといえる。

§ 本年版の内容について

二〇〇五年には大きな社会事案がなかったため、社会の各項目に互つての広汎な内容である。「調査篇」には、西

▶ トップページにもどる

部の都市住民生活調査や指導幹部層の現状分析。「発展篇」には、住民生活と消費構造の変化や農民工(出稼ぎ)問題、また社会保障政策・環境問題など。「專題篇」には「和諧社会」論(陸学藝担当)、医療・教育・農村・所得配分に関するもの。「階層篇」には、労働者組織権・農民報告・私営企業階層・青年動態について。「附録」には、「社会経済と和諧度指標システムの総合評価と分析」。こういった論文と豊富なデータを含んだ図表が並んでいる。ここで本書を単なるデータブックとみなすべきではない。というのも、本書にしか出ないような社会学的研究の結果があるのは事実である。しかし社会指標というものは経済指標とはことなつて、多分に社会心理的要素の強いものであり、その解釈にはアメリカの著名な社会学者C・W・ミルズのいうように「社会学的想像力(Sociological Imagination)」が必要である。つまり決め手は、観察者の社会に対するセンス(感覚)となる。

評者はまた、本書を読んで単年分の内容から中国社会を考察するのではなく、歴年の比較変動の分析を行う必要があると考えている。さらに巻末には昨年版・一昨年版に引き続いて「SSDB(Social Science Database)」(社会科学電子音像出版社)のCD-ROMがつき、それにはAdobe Reader5.0の中国語(簡体字)版も添付されているので気が利いている。

§ 「和諧社会」とは？

「小康社会」という概念は、日本人にとって、語感から意味を理解しやすい。本書で陸学藝教授が唱えている「和諧社会」とはさて何か? 「小康社会」という言葉は李鵬が委員長を務めた第一六回党大会(二〇〇二・一一)で、江

沢民が「小康社会を全面的に建設する」と述べたことに顯著であった。また「和諧社会」とは、ハーモニゼーションが取れた社会ということで、農村と都市がそれぞれの地域機能を生かせる社会。さらに第一次産業・第二次産業・第三次産業がバランスよく発展整備され、生態環境と生産活動・消費活動の釣り合いがとれた安定社会と解釈すべきである。本書でも陸学藝教授が「社会構造を調整して、社会主義と和諧社会」を構築しよう」と訴えている。そもそも「和諧社会」の構想は、胡錦濤が二〇〇五年二月に中央政治局の集団学習会で打ち出したものだという。陸学藝教授はそれを実現するために、戸籍制度や就業構造を改革する必要があると論じている。

ここに来て、中国の社会と社会学について大きな変化を感じた。かつてのアメリカ・シカゴ学派の社会学者 W・F・オグバーンの所説、いわゆる「文化遅滞説(The Theory of Cultural Lag)」からである。オグバーンは時代を「物質的文化が精神的文化に先行している」と述べた。中国でも産業経済(物質)が社会理論(精神)に先行して発展しており、ここでようやく「社会を理念に合わせる時代」から「理念を社会に合わせる時代」を迎えたといえよう。

§ 本書を読んで

いつもながら本書の内容は日本の社会学者たちに漢方の「眠気覚まし」として煎じて飲ませたい気がする。日本では社会学者に、このような実際社会の変動を政策論とからめて、リアルタイムに問題提起し、それを実証的に分析する能力があるのだろうか？ 数理社会的には、多変量解析など計量分析の道具立ては揃っていても、火中の栗を拾うような、熱いテーマを即座に扱う真似はできないであろう。

▶ トップページにもどる

う。このように政策科学として、あまりにもプラグマティズムに裏打ちされた議論は、それに挑もうという社会学者が日本にまぎらない。現実社会の実証「分析」と未来「予測」こそ、社会学者に託された世のタスクである。中国で社会学研究がこのように健全な形で進展していることに、評者は賞賛と期待を贈りたい。日本の社会学すべてを一括するつもりはないが、社会学を専攻しない他領域の科学者に、日本の社会学の教科書や学会要旨なりを一見して欲しい。そこでは「社会は個人がつくるか?」、「個人は社会がつくるか?」と本気に論争しているのであるから……。

【蛇足】ある日本の社会学者の友人に、譚嗣同『仁学』（西順蔵・坂元ひろ子訳註、岩波文庫）を読ませてみたところ「この時代に中国人が『社会本質論』を説いているとは！」と絶句しておりました。